

認定番号
(機構記載欄)

育 成 就 労 計 画 認 定 申 請 書

(法第8条第1項関係)

外国人育成就労機構 理事長 殿

20××年 〇〇月 〇〇日

〇〇 株式会社

申請者 代表取締役 〇〇 〇〇

申請者は、地方公共団体から、共生社会の実現のために実施する施策に対する協力を要請されたときは、当該要請に応じ、必要な協力をするとし、次の育成就労計画について、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第10条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約し、法第8条第1項の認定を申請します。

(監理型育成就労に係るものである場合)

申請に係る育成就労計画の作成につき、申請者を指導したことを証明します。

監理支援機関

〇〇協同組合
理事長 〇〇 〇〇

【別記様式第1号に関する注意点】

本申請書は、下記①②のいずれかに該当する場合に使用してください。

- ①育成就労・技能実習の経験のない外国人に係る計画の場合。
- ②旧技能実習生が対象であって、過去の技能実習計画に定められた技能実習の目標となる試験と同一又は相当するものと評価できる試験が、育成就労産業分野に係る「分野別運用方針」に定められていない(育成就労で目標とできない)場合等。

申請者が個人事業の場合、屋号ではなく、個人名を記載してください。

※各様式は省令改正等により変更となる場合がありますので、申請の際は必ず機構HPに掲載している最新様式をご利用ください。

監理型育成就労計画認定の施行日前申請をする場合は、監理支援機関許可申請の申請受理票の写しも忘れずに添付してください。

育 成 就 労 計 画

作成日: 20××年 〇〇月 〇〇日

1 申請者	①育成就労実施者届出受理番号	実△△△△△△ ※育成就労実施者届出受理番号を得ている場合に記載																														
	②氏名又は名称	〇〇 株式会社																														
	③住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 (電話〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)																														
	④代表者の氏名	〇〇 〇〇																														
	⑤法人番号	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇																														
	⑥労働保険番号	△△-△△-△△-△△△△△△-△△△																														
	⑦常勤職員数	合計 120 人																														
	⑧役員の氏名、役職名及び住所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>氏名</th> <th>役職名</th> <th>住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>〇〇 〇〇</td> <td>代表取締役</td> <td>〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>●● ●●</td> <td>常務取締役</td> <td>〒●●●-●●●● ●●県●●市●●町●-●-●</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>△△ △△</td> <td>取締役</td> <td>〒△△△-△△△△ △△県△△市△△町△-△-△</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>▲▲ ▲▲</td> <td>取締役</td> <td>〒▲▲▲-▲▲▲▲ ▲▲県▲▲市▲▲町▲-▲-▲</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>□□ □□</td> <td>取締役</td> <td>〒□□□-□□□□ □□県□□市□□町□-□-□</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>×× ××</td> <td>監査役</td> <td>〒×××-×××× ××県××市××町×-×-×</td> </tr> </tbody> </table>				氏名	役職名	住所	(1)	〇〇 〇〇	代表取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	(2)	●● ●●	常務取締役	〒●●●-●●●● ●●県●●市●●町●-●-●	(3)	△△ △△	取締役	〒△△△-△△△△ △△県△△市△△町△-△-△	(4)	▲▲ ▲▲	取締役	〒▲▲▲-▲▲▲▲ ▲▲県▲▲市▲▲町▲-▲-▲	(5)	□□ □□	取締役	〒□□□-□□□□ □□県□□市□□町□-□-□	(6)	×× ××	監査役	〒×××-×××× ××県××市××町×-×-×
		氏名	役職名	住所																												
	(1)	〇〇 〇〇	代表取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇																												
(2)	●● ●●	常務取締役	〒●●●-●●●● ●●県●●市●●町●-●-●																													
(3)	△△ △△	取締役	〒△△△-△△△△ △△県△△市△△町△-△-△																													
(4)	▲▲ ▲▲	取締役	〒▲▲▲-▲▲▲▲ ▲▲県▲▲市▲▲町▲-▲-▲																													
(5)	□□ □□	取締役	〒□□□-□□□□ □□県□□市□□町□-□-□																													
(6)	×× ××	監査役	〒×××-×××× ××県××市××町×-×-×																													
⑨単独型育成就労実施者にあつては、内部監査人の氏名及び役職	◆◆ ◆◆		役職名 総務部長																													

1-③電話番号は、住所に応じたものを記載してください。連絡先が異なる場合は、備考欄に記載してください。

1-⑤法人番号は、13桁の数字を記載してください。
1桁の検査用数字(チェックデジット)+12桁の基礎番号(登記簿に記載された番号)

1-⑥労働保険番号は、14桁の数字を記載してください。

1-⑧登記の有無にかかわらず、役員全てについて記載してください。
(社会福祉法人等で、登記事項証明書に理事長以外の役員の記載がない場合であっても、申請書には、役員全員を記載する必要があります。)

1-⑨内部監査人は、単独型育成就労の場合のみ、記載してください。

	① 育成就労計画の認定を受けて雇用している育成就労外国人の数 (第1号及び第2号技能実習生の数)	単独型 (人)	監理型 (10 人)
	② 加入している分野別協議会の名称(分野別協議会への加入に代わる措置を講じている場合には、その措置の内容)	〇〇〇協議会	
	③ 業種	大分類 { E } 製造業 中分類 { 09 } 食料品製造業 小分類 { 091 } 畜産食料品製造業 細分類 { 0912 } 肉加工品製造業	
2 育成就労を行わせる事業所	① 名称	〇〇かみしをがいしゃ おおさかこうじょう 〇〇株式会社 大阪工場	
	② 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇 大阪府〇〇市〇〇町〇-〇-〇 (電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)	
	③ 育成就労責任者の氏名、役職名及び養成講習の受講歴	役職名 工場長	養成講習の受講歴 〇〇年〇〇月〇〇日
	④ 育成就労指導員の氏名、役職名及び養成講習の受講歴	役職名 業務部長	養成講習の受講歴 〇〇年〇〇月〇〇日
3 育成就労外国人	⑤ 生活相談員の氏名、役職名及び養成講習の受講歴	役職名 総務課長	養成講習の受講歴 〇〇年〇〇月〇〇日
	① 氏名	ローマ字: ●●●● ●●●● 漢字:	
	② 国籍・地域	ベトナム	
	③ 生年月日及び性別	20△△年 〇〇月 〇〇日 性別 (男 ・ 女) (☒ 育成就労の開始時点で18歳以上である)	

1-⑩は、申請時点で、育成就労を行っている育成就労外国人の数を記載してください。

①内には、申請時点で、技能実習を行っている第1号及び第2号技能実習生の数を記載してください。

①内には、第3号技能実習生を含めないでください。

1-⑪は、分野ごとの運用要領を確認し、分野別協議会への加入に代わる措置を定めている場合は、その内容を記載してください。

申請者(育成就労実施者)は、育成就労を行わせようとする分野の分野別協議会に加入しているか、それに代わる措置を取っていることが必要です。

1-⑫は、業種によって分野ごとの告示において、上乘せ基準が規定されている場合がありますので、正確に記載してください。

2-③④⑤の「養成講習の受講歴」には、計画認定日前3年以内に受講した、選任する役職に対応した養成講習の受講修了年月日を記載してください。(計画認定後も継続して3年以内に講習を修了した状態を満たす必要があります。)

施行日前申請においては、計画認定日は2027年4月1日以降になります。経過措置として、育成就労法施行前に技能実習制度における養成講習を受講した者も選任することができます。その場合は、それぞれ技能実習責任者講習、技能実習指導員講習、生活指導員講習、の受講歴を記載してください。

3-①、3-②、3-③については、必ず旅券の身分事項ページどおりに記載してください。

3-①の氏名欄の表記は、次のとおり記載してください。

・氏名欄が複数に分かれている場合は上欄の氏名から記載

・氏名欄が並列している場合は左欄の氏名から記載

※旅券の身分事項ページの表記と異なる表記で育成就労計画の認定を受けた場合、軽微変更届の対象となります。地方出入国在留管理官署への在留資格認定証明書交付申請等に際し、旅券の身分事項と育成就労計画に記載の身分事項が一致していない場合は、軽微変更届出書の写しの提出を求められる場合がありますので、注意して記載してください。

④日本国内外を問わず、犯罪を理由とする処分を受けたことの有無及びその内容		(☒ 無 ☐ 有) (「有」の場合は、具体的な処分の内容)
4 育成就労の区分		☐ 単独型育成就労 ☒ 監理型育成就労
5 育成就労の内容	① 育成就労産業分野	分野の名称 (☒ 飲食料品製造業分野) 業務区分の名称 (☒ 飲食料品製造業分野)
	② 入国前講習の有無	☒ 有 ☐ 無
	③ A1相当の日本語能力の試験の合格・未合格の別	☐ 合格 ☒ 未合格
	④ 入国後講習	第3面「入国前・入国後講習実施(予定)表」のとおり
	⑤ 育成就労の内容	第4面「育成就労実施計画」のとおり
	⑥ 過去に技能実習を行っていた事実又は特定技能の在留資格をもって在留していた事実	(過去に技能実習を行っていた事実の有無及びその期間) ☒ 無 ☐ 有 合計期間 年 月 日 (年 月 日 ~ 年 月 日) 職種・作業名 () 技能実習の目標としていた試験 () (過去に特定技能の在留資格をもって在留していた事実の有無及びその期間) ☒ 無 ☐ 有 合計期間 年 月 日 (年 月 日 ~ 年 月 日) 特定産業分野・業務区分 ()
6 育成就労の目標		・ 技能試験(試験名: ☒ 飲食料品製造業特定技能1号評価試験 級:) ・ 日本語能力の試験(試験名: ☒ JFT-Basic 級: ☒ A2.2)
7 育成就労の期間及び時間数		合計期間 ☒ 3 年 月 日 (☒ 2027年 9月 1日 ~ ☒ 2030年 8月 31日) 合計時間 ☒ 6208 時間 (入国後講習 ☒ 160時間、育成就労 ☒ 6048時間)

3-④「有」とした場合には、対象となる刑罰の量刑内容(罪名、刑期、執行猶予の有無)について具体的に記載してください。なお、刑罰に至らないもの(例えば、交通違反等による行政処分)については、記載不要です。

5-③ 通常は日本語教育の参照枠A1相当が求められますが、特定の育成就労産業分野においては、より高い水準が要求される場合がありますので、必ず分野ごとの運用要領をご確認ください。

5-⑥ 別記様式第1号では、過去に技能実習を行っていた期間は、育成就労の期間と通算する必要はありません。(3年間の育成就労が可能です。)
※過去の技能実習計画に定められた技能実習の目標となる試験と同一又は相当するものと評価できる試験が、育成就労産業分野に係る「分野別運用方針」に定められている(育成就労で目標とできる)場合は、別記様式第3号(2)で申請を行う必要があります。

技能試験及び日本語能力の試験は、分野ごとの運用要領をご確認ください。

	1年ごとに 本国に帰国 する場合の 育成就労の 休止期間	(毎年 月 日頃 ~ 月 日頃)
8 育成就労実施者の変更を制限する期間		☐ 分野別運用方針で定める期間 (年 月) ☒ 分野別運用方針と異なる期間として1年
9 監理支援機関	① 監理支援機関の許可番号	計 ○○○○○○○○○○
	(ふりがな) ② 監理支援機関の名称	○○きょうどうくみあい ○○協同組合
	③ 監理支援機関の住所	〒○○○-○○○ ○○県○○市○○町○○-○○-○○ (電話○○○-○○○-○○○)
	(ふりがな) ④ 監理支援機関の代表者の氏名	○○ ○○ ○○ ○○
	(ふりがな) ⑤ 監理支援責任者の氏名	●● ●● ●● ●●
	(ふりがな) ⑥ 担当事業所の名称	○○きょうどうくみあい ○○協同組合
	⑦ 担当事業所の所在地	〒○○○-○○○ ○○県○○市○○町○○-○○-○○ (電話○○○-○○○-○○○)
	(ふりがな) ⑧ 計画指導担当者の氏名	○○ ○○ ○○ ○○
	⑨ 取次送出機関の氏名又は名称	○○○○○○○
⑩ 送出機関番号又は整理番号	送出機関番号 I D N ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 整理番号	
10 報酬の月額を始めたとする育成就労外国人の待遇		雇用条件書等のとおり

【1年ごとに本国に帰国する育成就労】

労働者派遣等監理型育成就労産業分野（農業・漁業分野）である必要があります。また、休止する期間が、「1年のうち6か月以内」である必要があります。

転籍制限期間については、「分野別運用方針」をご確認の上記載してください。また、転籍制限期間が1年を超える場合は、育成就労外国人の待遇向上を図る必要があります。具体的内容については、「分野別運用方針」をご確認ください。

「分野別運用方針」において転籍制限期間が2年と定められている分野においても育成就労実施者の判断で育成就労外国人全員の転籍制限期間を1年と定めることができます。育成就労外国人ごとに異なる転籍制限期間を定めることは認められませんのでご注意ください。

9-① 施行日前申請の期間中は、監理支援機関の許可申請の受理番号を記載してください。
単独型育成就労の場合、9-①から⑩は記載不要です。

単独型育成就労又は、監理型育成就労であって、取引上密接な関係を有する外国の公私の機関の外国にある事業所の職員である外国人を雇用する形態の場合は、9-⑨・⑩への記載は不要です。

9-⑩ 機構HPの「外国政府認定送出機関一覧（育成就労制度）」をご確認の上、暫定リスト又は認定リストの番号を記載してください。

育成就労制度では整理番号は使用しません（記載不要）。

入 国 前 ・ 入 国 後 講 習 実 施 (予 定) 表

入国前講習を行った事実(「有」に該当する場合は、1及び2を記載し、「無」の場合は、2のみを記載する。)

☒有 ☐無

1 入国前講習の実施(予定)状況

☒外国の公的機関若しくは教育機関又は外国の公私の機関が講習を実施した場合、以下のうち該当する機関に丸印を付すこと。

(該当なし、公的機関、教育機関、外国の公私の機関)

☐実施機関が認定日本語教育機関又は登録日本語教員である場合、「実施機関の氏名又は名称及び所在地」の欄にその旨を、「実施時間数」の欄に当該講習の目標(水準)をそれぞれ記載すること。

科目(内容)	実施機関の氏名又は名称及び所在地	外部委託 ☒ 有 ☐ 無	実施場所 (媒体・施設名・所在地等)	実施期間	実施時間数
1 日本語 (A1相当)	〇〇協同組合 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇-〇〇	☒ 有 ☐ 無	〇〇〇〇教育学校 ベトナム〇〇市〇-〇〇-〇〇	〇〇〇〇年〇月〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇日	40 時間
2 本邦での生活一般に関する知識 (文化・生活様式)	〇〇協同組合 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇-〇〇	外部委託 ☒ 有 ☐ 無	〇〇〇〇教育学校 ベトナム〇〇市〇-〇〇-〇〇	〇〇〇〇年〇月〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇日	61 時間
3 本邦での円滑な技能等の修得等に資する知識 (専門用語等)	〇〇協同組合 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇-〇〇	外部委託 ☒ 有 ☐ 無	〇〇〇〇教育学校 ベトナム〇〇市〇-〇〇-〇〇	〇〇〇〇年〇月〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇日	59 時間
合 計 時 間					160 時間

2 入国後講習の実施予定状況

☒実施機関が認定日本語教育機関又は登録日本語教員である場合、「講習実施者の資格・免許、専門知識の有無」の欄にその旨を、「実施時間数」の欄に当該講習の目標(水準)をそれぞれ記載すること。

科目(内容)	講習実施者の氏名、職業及び所属機関	講習実施者の資格・免許、専門知識の有無	実施場所 (施設名・所在地等)	実施期間	実施時間数
1 日本語 (A1相当)	〇〇協同組合 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇-〇〇	外部委託 ☒ 有 ☐ 無	認定日本語教育機関 〇〇日本語教育学校 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇-〇〇	〇〇〇〇年〇月〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇日	60 時間
2 本邦での生活一般に関する知識 (文化・生活様式)	〇〇協同組合 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇-〇〇	外部委託 ☐ 有 ☒ 無	〇〇協同組合職員 〇〇協同組合研修室 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇-〇〇	〇〇〇〇年〇月〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇日	45 時間
3 本邦での円滑な技能等の修得等に資する知識 (専門用語等)	〇〇協同組合 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇-〇〇	外部委託 ☐ 有 ☒ 無	〇〇協同組合職員 〇〇協同組合研修室 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇-〇〇	〇〇〇〇年〇月〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇日	47 時間
4 法的保護に必要な情報(育成就労法・入管法令等)	〇〇協同組合 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇-〇〇	外部委託 ☒ 有 ☐ 無	〇〇士 〇〇士歴〇〇年 〇〇協同組合研修室 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇-〇〇	〇〇〇〇年〇月〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇日	8 時間
合 計 時 間					160 時間

(注意)

※日本語能力に係る科目については、「内容」に目標の設定を行うこと。

※実施時間が8時間を超える日については、8時間として計算すること。

※A1相当の日本語能力に合格していない場合は、認定日本語教育機関による「就労」過程において、A1相当講習を100時間以上履修していなければならない。

※法的保護に必要な情報に関する講習及び日本語講習については、講習実施者の情報として、必ず「講習実施者の資格・免許、専門知識の経歴」の詳細を記載すること。

【A1相当の日本語能力の試験の合格・未合格の別】の項目が**合格**の場合
→ 入国後講習の総時間数220時間以上(入国前講習を110時間以上受講している場合は、110時間以上)

【A1相当の日本語能力の試験の合格・未合格の別】の項目が**不合格**の場合

→ 入国後講習の総時間数320時間以上(入国前講習を160時間以上受講している場合は、160時間以上)

→ A1相当を目標とする認定日本語教育機関の「就労のための課程」による講習を100時間以上

※ A1相当講習は、認定日本語教育機関の「就労のための課程」が基本ですが、当分の間の経過措置として、登録日本語教員の資格を持つ者による、一定の要件を備えた講習でも可としています。(詳しくは運用要領をご覧ください。)

育成就労実施計画

1 年目育成就労計画

育成就労を行わせる事業所

① 事業所名 育成就労計画(第2面)のとおり

② 事業所名

③ 事業所名

所在地 育成就労計画(第2面)のとおり

所在地

所在地

育成就労の期間 2027 年 10 月 1 日 ~ 2028 年 8 月 31 日

育成健労の内容			事業所	合計時間	月・時間数											
必須業務、安全衛生業務及びその他の業務の別 指導員の役職・氏名（経験年数）					1月 日	2月 日	3月 日	4月 日	5月 日	6月 日	7月 日	8月 日	9月 日	10月 日	11月 日	12月 日
1	必須業務	〇〇 〇〇 (〇年)	①	1 2 0 0												
2	その他の業務	〇〇 〇〇 (〇年)	①	4 2 0												
3	安全衛生業務	〇〇 〇〇 (〇年)	①	3 0 0												
4																
5																
6																
7																
合 計 時 間 (h)				1 9 2 0 h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	

1年目・2年目・3年目と、年度ごとに紙を分けて作成してください。

育成就労計画(第2面)の2①②と同じ名称・所在地の場合は、その旨を記載してください。

育成就労の期間には、育成就労実施者の下で、育成就労を実施する期間を記載してください。

【必須業務】

従事する時間が、業務時間の全体に比して1/3以上である必要があります。

【安全衛生業務】

従事する時間が、業務時間の全体に比して1/10以上である必要があります。

具体的な内容については、育成就労計画の審査基準及びモデル例を参照してください。

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する資材、材料等	
使用する機械、器具等	
製品等の例	
指導体制	〇〇 〇〇